



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 朋子 TEL 0791 (72) 5088
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,467	1.0	291	56.3	295	54.0	259	105.4
2024年12月期第1四半期	2,442	38.8	186	54.4	192	57.0	126	57.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 281百万円 (90.8%) 2024年12月期第1四半期 147百万円 (87.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	78.77	—
2024年12月期第1四半期	38.10	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,544	4,730	72.1
2024年12月期	6,337	4,534	71.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 4,716百万円 2024年12月期 4,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	32.00	32.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	8.7	800	0.3	826	0.4	557	7.1	169.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規1社 (株式会社ミツエ)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	3, 427, 200株	2024年12月期	3, 427, 200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	140, 292株	2024年12月期	137, 792株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	3, 288, 474株	2024年12月期 1 Q	3, 310, 108株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの傾向にありますが、一部に弱含みの動きが見られます。円安はやや解消しつつありますが、物価の高止まりが継続しています。米国の外交・通商政策に対する懸念が一層高まってきており、依然不透明な経済状況にあります。また、鉄スクラップ価格については前年同期より低い水準で比較的安定的に推移しています。一方銅スクラップ価格は前年同期より高い水準を維持しつつ比較的安定的に推移しています。

このような経済状況の下、当社グループは、新規営業を継続し、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体事業及び工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理サービスを提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,467,455千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は291,835千円（同56.3%増）、経常利益は295,713千円（同54.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259,052千円（同105.4%増）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事については、大規模な工場や医療施設等の大型解体案件が進捗し、増収増益に寄与しました。工事監督者数については、当第1四半期連結会計期間末時点で32名となりました。さらに施工能力を高めるとともに受注活動を活発化しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、株式会社ミツエを子会社化（当社の持株比率90.9%）しております。同社は大型重機とアスベスト除去にかかる装置を保有しており、兵庫県内での施工体制の強化に寄与するものと期待しております。同社の新規連結による売上高と営業利益に与える影響は軽微ですが、負ののれん発生益62,581千円を特別利益に計上しております。

以上により、売上高は851,232千円（前年同期比19.3%増）、営業利益は102,730千円（前年同期比32.1%増）となりました。受注残高については、工事の進行度に応じてすでに売上計上された部分を除き1,659,676千円となりました。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は、5,609トンと堅調に推移し、再生資源販売の取扱量は4,441トンと堅調に推移しました。設備等の撤去案件がスポット的に発生したことや、有価物を多く含む廃棄品の取り扱いが増加したことが寄与しました。

以上により、売上高は504,007千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は103,589千円（前年同期比46.6%増）となりました。

<金属事業>

金属スクラップ取扱量は18,691トン（うち当社工場でのスクラップの取扱量は14,992トン、残りは当社工場を介しない直送取引）となりました。鉄スクラップ価格が前年同期より低い水準で推移したため、減収となりましたが、大型解体案件から発生したスクラップの販売が寄与し、増益となりました。

以上により、売上高は1,112,215千円（前年同期比11.1%減）、営業利益は85,515千円（前年同期比123.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,544,519千円となり、前連結会計年度末に比べて207,417千円増加しました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて34,732千円減少の3,525,782千円となりました。固定資産は、土地の増加等により、前連結会計年度末に比べて242,149千円増加の3,018,736千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,814,512千円となり、前連結会計年度末に比べて11,602千円増加しました。流動負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて87,142千円減少の1,301,559千円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて98,744千円増加の512,953千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて195,814千円増加の4,730,006千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,551	1,858,674
受取手形、売掛金及び契約資産	1,093,066	1,459,970
商品及び製品	3,774	2,376
仕掛品	2,115	6,820
原材料及び貯蔵品	114,181	131,699
未成工事支出金	30,573	13,445
その他	55,362	52,939
貸倒引当金	△110	△144
流動資産合計	3,560,515	3,525,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	366,352	378,439
機械装置及び運搬具（純額）	663,303	706,358
最終処分場（純額）	66,825	67,685
土地	869,768	1,024,027
リース資産（純額）	97,809	94,498
建設仮勘定	20,032	27,729
その他	47,072	43,306
有形固定資産合計	2,131,163	2,342,045
無形固定資産		
その他	34,193	32,320
無形固定資産合計	34,193	32,320
投資その他の資産		
投資有価証券	438,308	470,540
保険積立金	119,435	121,145
繰延税金資産	121	121
その他	53,363	52,562
投資その他の資産合計	611,228	644,369
固定資産合計	2,776,586	3,018,736
資産合計	6,337,101	6,544,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,462	404,601
工事未払金	168,294	211,217
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	108,760	118,756
リース債務	28,983	28,983
未払金	88,132	74,407
未払法人税等	215,343	105,401
契約負債	1,229	-
賞与引当金	19,129	54,464
その他	293,365	203,727
流動負債合計	1,388,701	1,301,559
固定負債		
長期借入金	4,300	90,551
リース債務	3,345	2,983
繰延税金負債	34,038	43,803
役員退職慰労引当金	331,596	332,830
退職給付に係る負債	12,126	12,124
資産除去債務	28,800	30,660
固定負債合計	414,208	512,953
負債合計	1,802,909	1,814,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	954,794
利益剰余金	3,521,422	3,675,108
自己株式	△184,864	△188,011
株主資本合計	4,412,574	4,572,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,618	143,785
その他の包括利益累計額合計	121,618	143,785
非支配株主持分	-	13,731
純資産合計	4,534,192	4,730,006
負債純資産合計	6,337,101	6,544,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,442,968	2,467,455
売上原価	2,008,382	1,912,862
売上総利益	434,585	554,592
販売費及び一般管理費	247,861	262,757
営業利益	186,723	291,835
営業外収益		
受取利息	15	350
受取手数料	1,059	974
受取補償金	2,850	900
その他	2,055	2,272
営業外収益合計	5,980	4,498
営業外費用		
支払利息	619	590
自己株式取得費用	—	30
営業外費用合計	619	620
経常利益	192,084	295,713
特別利益		
固定資産売却益	492	11
負ののれん発生益	—	62,581
特別利益合計	492	62,593
税金等調整前四半期純利益	192,576	358,306
法人税等	66,448	98,648
四半期純利益	126,128	259,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	605
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,128	259,052

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	126,128	259,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,258	22,167
その他の包括利益合計	21,258	22,167
四半期包括利益	147,386	281,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,386	281,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	67,580千円	77,505千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	127,106	478,781	1,250,391	1,856,278	—	1,856,278
一定の期間にわたり移転される財・サービス	586,689	—	—	586,689	—	586,689
顧客との契約から生じる収益	713,795	478,781	1,250,391	2,442,968	—	2,442,968
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	713,795	478,781	1,250,391	2,442,968	—	2,442,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,715	104,357	6,599	245,673	△245,673	—
計	848,511	583,139	1,256,991	2,688,641	△245,673	2,442,968
セグメント利益	77,740	70,663	38,319	186,723	—	186,723

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	266,678	504,007	1,112,215	1,882,902	—	1,882,902
一定の期間にわたり移転される財・サービス	584,553	—	—	584,553	—	584,553
顧客との契約から生じる収益	851,232	504,007	1,112,215	2,467,455	—	2,467,455
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	851,232	504,007	1,112,215	2,467,455	—	2,467,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,909	90,927	5,483	283,320	△283,320	—
計	1,038,142	594,935	1,117,698	2,750,776	△283,320	2,467,455
セグメント利益	102,730	103,589	85,515	291,835	—	291,835

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。